

第25回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 建設業における企業経営の総合指標には「経営事項審査」がある。これに関する以下の問に答えなさい。各問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 審査項目の経営規模（X2）の具体的な審査内容に挙げられている利益について説明しなさい。(200字以内)

問2 審査項目の経営状況（Y）の具体的な指標を3つ挙げて、それぞれを説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 次の文の の中に入る適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ハ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

損益分岐点分析では、経営能力の保持に関して発生するコストである 1 と経営活動の遂行とともに発生するコストである 2 に分解される。 1 と 2 に分解する具体的な方法には、いくつかのものがある。二つの異なった稼働水準における費用額を測定して、その差額の推移から 1 部分と 2 部分を区分する方法を 3 という。また、 4 とは、過去の実績データに数学的処理を加え、それに基づいて総費用線を引く方法をいう。

損益分岐点とは、利益も損失も発生しない点であり、 1 を限界利益率で除した数値が 5 となる。また、 1 を単位当たり 6 で除することによって損益分岐点販売量を計算することもできる。 5 と予算や実績の売上高の離れ具合を示す比率を 7 といい、これは次のような算式によって求められる。すなわち、 7 = 売上高 ÷ 5 × 100 である。

建設業の分析では、資金調達の重要性を加味した 8 段階で損益分岐点分析を行うことを慣行としている。したがって、 1 に 9 を加え、工事原価の他に 8 の範囲内におけるその他の費用を 2 に加えている。

〈用語群〉

- | | | | |
|-----------|------------|---------|--------------|
| ア 固定費 | イ 準固定費 | ウ 限界利益 | エ スキャッターグラフ法 |
| オ 変動費 | カ 準変動費 | キ 資本回収点 | ク 営業利益 |
| コ 高低2点法 | サ 固定費率 | シ 支払利息 | ス 経常利益 |
| セ 勘定科目精査法 | ソ 変動費率 | タ 受取利息 | チ 安全余裕率 |
| ト 売上総利益 | ナ 外注費 | ニ 減価償却費 | ネ 損益分岐点比率 |
| ノ 最小自乗法 | ハ 損益分岐点売上高 | | |

〔第3問〕 次の〈資料〉に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、支払勘定回転率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

〈資料〉

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	30,010	支払手形	×××
受取手形	22,000	工事未払金	18,600
完成工事未収入金	(A)	短期借入金	17,000
未成工事支出金	54,640	未払法人税等	3,600
材料貯蔵品	×××	未成工事受入金	(C)
流動資産合計	132,450	流動負債合計	×××
建物	×××	社債	×××
機械装置	×××	長期借入金	11,000
工具器具備品	4,200	固定負債合計	×××
車両運搬具	2,350	負債合計	×××
建設仮勘定	(B)	(純資産の部)	
土地	×××	資本金	36,400
投資有価証券	13,000	資本剰余金	20,000
長期貸付金	500	利益剰余金	13,600
固定資産合計	×××	純資産合計	70,000
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	× × ×
完成工事総利益	27,200
販売費及び一般管理費	16,058
営業利益	11,142
営業外収益	
受取利息配当金	× × ×
その他	(D)
営業外費用	
支払利息	× × ×
その他	1,801
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

経営資本営業利益率	6.00 %	流動比率（注2）	155.00 %
完成工事高経常利益率	3.00 %	借入金依存度	26.00 %
総資本回転率	1.20 回	固定比率	96.50 %
純支払利息比率	1.00 %	受取勘定滞留月数	2.30 月

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 流動比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、期中平均値を使用すべき場合であっても、期末の数値を用いて計算すること。また、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>	（単位：千円）
1. 完成工事高	45,780,000
2. 完成工事原価の内訳	
材料費	6,518,000
労務費	178,000
（うち労務外注費）	(125,000)
外注費	26,637,000
経費	8,140,000
（うち人件費）	(1,950,000)
3. 販売費及び一般管理費	1,711,000
4. 資産の内訳	
流動資産	10,652,000
有形固定資産	15,058,000
（うち建設仮勘定）	(43,900)
無形固定資産	142,000
投資その他の資産	8,162,000
5. 職員数	
技術系	540 人
事務系	180 人

問1 付加価値率を計算しなさい。

問2 労働装備率を計算しなさい。

問3 設備投資効率を計算しなさい。

問4 労働生産性は、付加価値率×資本集約度× の3つの要因に分解することができる。 の要因の数値を計算しなさい。

〔第5問〕 熊本建設株式会社の第25期（決算日：平成×5年3月31日）及び第26期（決算日：平成×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の問に解答しなさい。（30点）

問1 第26期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。また、F 営業利益増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- | | |
|----------------------|------------|
| A 総資本経常利益率 | B 立替工事高比率 |
| C 付加価値対固定資産比率 | D 棚卸資産回転率 |
| E 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率 | F 営業利益増減率 |
| G 有利子負債月商倍率 | H 未成工事収支比率 |
| I 配当率 | J 資本集約度 |

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文の の中に入れるべき最も適切な用語・数値を下記の<用語・数値群>の中から選び、記号（ア～ル）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

財務分析における 分析は、総括的には投下資本とそれから獲得した利益との比率を考察する 分析によってまとめられる。この は、その概念に多様性が存在するため、組み合わせによって異なる意味を持つ。資本の財務的な運用成果をも加味した他人資本利子控除前の利益概念が、 である。第26期における は、 千円であり、この利益に基づく ROA と呼ばれる利益率は、 %である。
 は、売上高利益率と に分解される。この は、企業の を分析する指標であり、これにも複数のものがある。総じて の数値は、 ほど望ましいが、その中でも過度に数値が 場合には注意をしなければならないのが である。第26期におけるこの は、 回である。

<用語・数値群>

- | | | | |
|------------|----------|------------|-----------|
| ア 資本回転率 | イ 事業利益 | ウ 健全性 | エ 資本利益率 |
| オ 経常利益 | カ 収益性 | キ 総資本経常利益率 | ク 経営資本回転率 |
| コ 総資本事業利益率 | サ 営業利益 | シ 経営資本 | ス 総資本 |
| セ 活動性 | ソ 自己資本比率 | タ 自己資本 | チ 自己資本回転率 |
| ト 生産性 | ナ 大きい | ニ 小さい | ネ 総資本回転率 |
| ノ 1.11 | ハ 1.38 | フ 1.43 | ヘ 1.69 |
| ホ 1.75 | ム 1.82 | モ 1.90 | ヤ 17,420 |
| ヨ 19,350 | ラ 22,490 | ル 27,560 | |

第5問<別添資料>

熊本建設株式会社の第25期及び第26期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第25期		第26期			第25期		第26期	
	平成×5年3月31日現在		平成×6年3月31日現在			平成×5年3月31日現在		平成×6年3月31日現在	
(資産の部)					(負債の部)				
I 流動資産					I 流動負債				
現金預金	252,000	337,000	支払手形	60,000	86,000				
受取手形	45,100	30,500	工事未払金	219,300	244,800				
完成工事未収入金	691,000	723,000	短期借入金	133,300	143,400				
有価証券	3,200	1,500	コマーシャルペーパー	12,000	13,000				
未成工事支出金	51,600	45,600	一年内償還の社債	5,000	5,000				
材料貯蔵品	400	500	未払金	3,200	3,800				
短期貸付金	2,800	2,700	未払法人税等	4,000	2,200				
繰延税金資産	72,000	58,600	未成工事受入金	73,300	81,900				
その他流動資産	33,000	58,000	完成工事補償引当金	4,800	5,900				
貸倒引当金	△ 5,400	△ 2,900	工事損失引当金	19,800	10,700				
[流動資産合計]	1,145,700	1,254,500	その他の流動負債	62,300	48,900				
					[流動負債合計]	597,000	645,600		
II 固定資産					II 固定負債				
1. 有形固定資産					社債				
建物	22,600	18,800	長期借入金	118,100	118,600				
構築物	4,400	4,000	繰延税金負債	1,200	—				
機械装置	10,000	11,600	退職給付引当金	19,600	12,400				
車両運搬具	800	900	[固定負債合計]	150,900	144,000				
工具器具備品	4,500	3,000	負債合計	747,900	789,600				
土地	149,000	143,500	(純資産の部)						
建設仮勘定	300	100	I 株主資本						
有形固定資産合計	191,600	181,900	1. 資本金						
					2. 資本剰余金				
2. 無形固定資産					資本準備金				
借地権	2,400	2,700	資本剰余金合計						
ソフトウェア	1,900	2,300	3. 利益剰余金						
無形固定資産合計	4,300	5,000	利益準備金						
3. 投資その他の資産					その他利益剰余金				
投資有価証券	134,300	140,400	利益剰余金合計						
関係会社株式	23,200	23,200	4. 自己株式						
長期貸付金	100	500	[株主資本合計]						
破産更生債権等	300	400	II 評価・換算差額等						
繰延税金資産	—	5,800	その他有価証券評価差額金						
その他投資	22,300	20,000	[評価・換算差額等合計]						
貸倒引当金	△ 5,800	△ 5,700	純資産合計						
投資その他の資産合計	174,400	184,600	負債純資産合計						
[固定資産合計]	370,300	371,500	1,516,000						
資産合計	1,516,000	1,626,000	1,626,000						

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第26期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は4,500千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第25期		第26期	
	自 平成×4年4月1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月1日 至 平成×6年3月31日	
I 完成工事高		1,591,800		1,523,200
II 完成工事原価		1,444,100		1,406,800
完成工事総利益		147,700		116,400
III 販売費及び一般管理費		90,500		91,700
営業利益		57,200		24,700
IV 営業外収益				
受取利息		420		440
受取配当金		2,400		2,700
その他営業外収益		480	3,300	620
3,300				3,760
V 営業外費用				
支払利息		3,900		4,700
社債利息		360		370
為替差損		200		700
その他営業外費用		1,600	6,060	200
6,060				5,970
経常利益		54,440		22,490
VI 特別利益		800		900
VII 特別損失		160,000		2,400
税引前当期純利益		△ 104,760		20,990
法人税、住民税及び事業税		8,800		3,000
法人税等調整額		△ 36,000	△ 27,200	4,760
△ 36,000				7,760
当期純利益		△ 131,960		13,230

〔付記事項〕

1. 第26期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は3,200千円である。
2. その他営業費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第25期		第26期	
	自 平成×4年4月1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月1日 至 平成×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 88,700		98,800
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,600		△ 7,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 16,000		△ 6,700
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額		△ 117,300		85,000
V 現金及び現金同等物の期首残高		369,300		252,000
VI 現金及び現金同等物の期末残高		252,000		337,000

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第25期		第26期	
	自 平成×4年4月1日 至 平成×5年3月31日		自 平成×5年4月1日 至 平成×6年3月31日	
I 材料費		262,600		247,200
II 労務費		5,400		3,900
(うち労務外注費)		(700)	(100)	
III 外注費		888,900		867,400
IV 経費		287,200		288,300
完成工事原価		1,444,100		1,406,800

各期末時点の総職員数

	第25期	第26期
総職員数	40人	42人